

AZ-COM 丸和ホールディングスで「災害ネット」の運用を開始し、 「BCP 物流」強化を支援

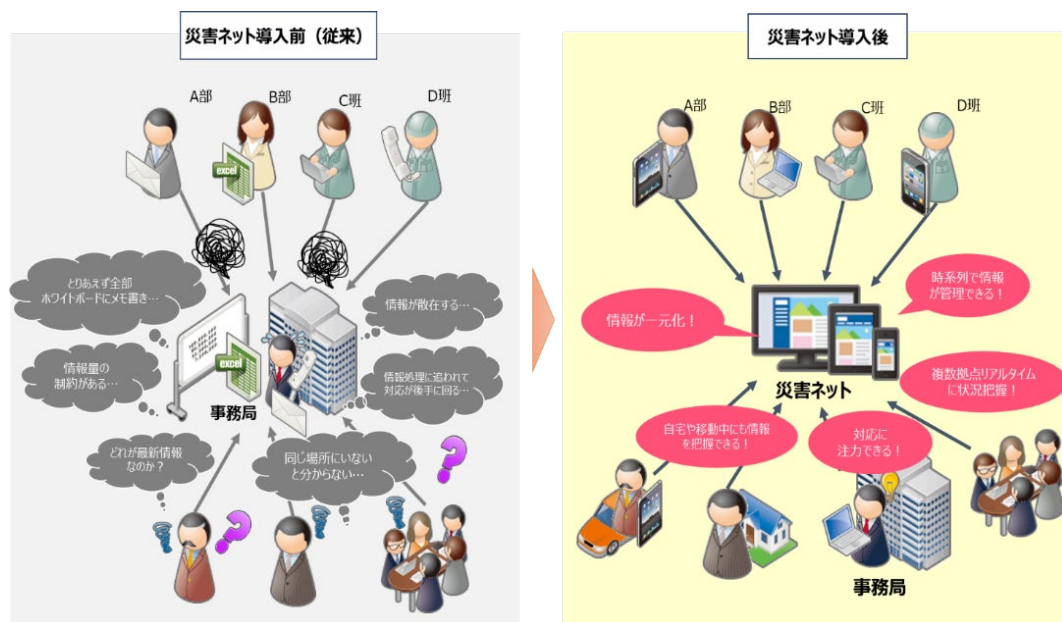
～首都直下型地震を想定した『本社災害対策室訓練』で活用、有用性を確認～

BIPROGY は、AZ-COM 丸和ホールディングスへクロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」を導入し、運用を開始しました。

「災害ネット」は、災害情報を時系列に沿ってホワイトボードに書き出す手法（クロノロジー）をデジタル上で表現し、“今”何が起きているのかをリアルタイムに把握できる情報収集・共有ツールです。これまで災害時にホワイトボードに列挙していた文字情報だけでなく、画像などを、パソコンやスマホから場所を問わず簡単に登録でき、全社で情報を一元管理できる SaaS 型サービスです。

AZ-COM 丸和ホールディングスが、2022年7月に首都直下型地震を想定し実施した本社災害対策室訓練では、各部門から上がる情報を「災害ネット」で混乱なく時系列に沿って管理することにより、円滑な情報共有ができることを確認しました。

BIPROGY は、「災害ネット」を通じ、災害時における被災状況の早期把握・早期対策を可能にし、災害時における物流ネットワークの早期復旧を支援します。



【背景】

AZ-COM 丸和ホールディングスでは、災害時（地震・台風・豪雨など）の物流支援活動として「BCP 物流」を事業の柱の一つに掲げています。「BCP 物流」とは、災害時において AZ-COM 丸和グループの強みである全国の拠点や協力会社のネットワークによる輸配送機能を活用し、食品スーパーやドラッグストアなどの小売店への商品配送や、自治体の備蓄物資の物流支援を実施することで、迅速な物流ネットワークの復旧を目指すものです。

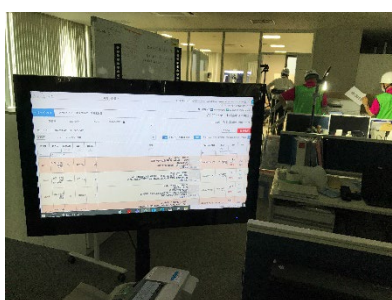
従来の AZ-COM 丸和ホールディングスの災害対応は、現場からの情報共有に表計算ソフトやメールなどのツールを活用していましたが、その情報共有では事象の経緯を追えず、メールの取り

まとめなどに多くの時間を割いていました。そのため、リアルタイムに情報共有ができず、対応が後手に回ってしまうという課題がありました。

【導入経緯】

AZ-COM 丸和ホールディングスは、「BCP 物流」の実現のため、災害時に有効な情報管理手法である「クロノロジー」に着目し、ホワイトボードを活用した災害対応訓練を行っていました。しかし、ホワイトボードでは離れた場所との情報共有が難しく、情報量の物理的な制約もあることからクロノロジーのメリットを十分に活用できていませんでした。そうした中、災害時に適切な意思決定と早期対策を図るため AZ-COM 丸和ホールディングスは、クロノロジー型危機管理情報共有システム「災害ネット」を導入しました。

2022 年 7 月に行った、首都直下型地震を想定した本社災害対策室訓練では、初めて「災害ネット」を活用しその有用性を確認しました。本訓練は主に AZ-COM 丸和ホールディングスの管理部門を対象に実施し、50 名体制、約 3 時間にわたる大規模な訓練を大きな混乱なく実施することができました。



災害ネットを活用した訓練の様子

【期待される効果】

「災害ネット」の導入・活用により、災害時のタイムリーな情報収集と情報の一元管理を図ることができ、より一層災害時における物流ネットワークの早期復旧を可能にします。

【今後の取り組み】

BIPROGY は、AZ-COM 丸和ホールディングスの本社災害対策室訓練にて確認した課題点を元に、使用者の「災害ネット」に対する更なる理解促進および習熟度向上を目指します。さらには、一般社団法人「AZ-COM 丸和・支援ネットワーク（※）」への「災害ネット」の利用拡大を図り AZ-COM BCP ネットワークにおける「BCP 物流」の強化を支援します。

今後も BIPROGY と AZ-COM 丸和ホールディングスは、「災害ネット」を通じて、物流事業を通じた災害時におけるライフライン確保に貢献していきます。

※AZ-COM 丸和ホールディングスが設立した運送事業者のネットワーク組織。会員パートナー企業は約 1,800 社。（2022 年 9 月未現在）

以上

■ AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社（旧：株式会社丸和運輸機関）について

株式会社丸和運輸機関が会社分割方式により純粋持株会社体制に移行し、2022 年 10 月 1 日付で AZ-COM 丸和ホールディングス株式会社を設立しました。

AZ-COM 丸和ホールディングスグループは 1970 年の創業以来、輸配送サービスブランド「桃太郎便」を展開し、物流事業者として人々の日常生活を支えてきました。現在は小売業に特化した 3PL（サードパーティ・ロジスティクス）事業者として「EC 物流」「低温食品物流」「医薬・医療物流」をコアと位置付け、加えて SDGs の取り組みの一環として「BCP 物流」を強化しています。

これからも環境変化に強い社会インフラとしての物流基盤の構築に継続的に取り組むと共に、持続的な成長を実現していきます。

■関連リンク：

- ・ クロノロジー型 危機管理情報共有システム 「災害ネット」

<https://www.biprogy.com/solution/biz/disaster-net/lp/>

- ・ BCP 対策のニューノーマルを目指す！「災害ネット」の挑戦
～日本の災害対策本部をしなやかにする「クロノロジー」開発秘話～

https://terasu.biprogy.com/article/disaster-net_episode/

※記載の会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

※掲載の情報は、発表日現在のもので、その後予告なしに変更される場合がありますので、あらかじめご了承ください。

<本ニュースリリースに関するお問い合わせ>

https://www.biprogy.com/newsrelease_contact/